

実施計画書

(平成29年度～31年度)

【変更分】

平成29年9月

糸島市

《 目 次 》

実施計画 事業計画書（変更分）

1．みんなが健康で元気なまちづくり・・・・・・・・・・	P 1
2．子どもが健やかに育つまちづくり・・・・・・・・・・	P 3
4．快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり・・	P 6
6．経営感覚を持った持続可能なまちづくり・・・・・・・・	P 1 3
7．地域資源を生かした産業創出のまちづくり・・・・・・・・	P 1 4

実施計画 事業一覧表（変更分）

一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1 8
公営企業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1 9

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 高齢者福祉の推進
施策	高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	在宅医療推進事業		担当部課	健康増進部	介護・高齢者支援課
事業目的	平成27年度介護保険法改正により、地域支援事業として在宅医療・介護連携推進事業等を実施することになった。そのモデル的な取組として、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。		事業主体	糸島市	
			実施方法	一部委託	
事業内容	在宅医療・介護連携コーディネーター育成事業(27～29年度) ・リハビリ職等を対象とした研修の実施を委託 ・平成28年度からはコーディネーターを活用した事業を開始 認知症早期スクリーニングに係る事業(27～29年度) ・認知症囁託医の設置 ・認知症事例検討会を月1回開催 退院時移行支援等に係る研修(27～29年度) 平成27年度より福岡県市町村在宅医療推進整備事業補助金を活用し事業を実施している。平成29年度実施要綱が示されたため、事業内容を拡充する。		進捗状況・現状	平成26年度まで在宅医療推進は県が所管していたが、平成27年度の制度改正によって一部の業務が市へ移管された。糸島市は平成26年度在宅看取り率が14.4%となり、県平均(14.2%)と同水準になったが、全国平均(20.0%)には届いておらず、在宅医療・介護の連携については課題が残っている。	
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	13,089 千円	(うち市予算化分) 13,089 千円	予算科目	款	3
				項	1
				目	4
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
市民	在宅医療を受けることができる	活動指標	在宅医療・介護連携コーディネーター養成数(人)	0 (H26年度)	53 (H28年度)
		成果指標	在宅看取り率(%)	8.7 (H24年)	14.4 (H26年)
				60	11.5

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	6,026			6,026	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		6,026	0	0	6,026	
事業費内訳(主なもの)		報酬(認知症囁託医報酬)、需用費、役務費(通信運搬費)、委託料等				
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	12.6
総コスト(A+B)		6,896	0	0	総コスト計	6,896
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
福岡県市町村在宅医療推進整備事業費補助金	県支出金	医療介護総合確保法			10/10	
	リストから選択					

基本目標 1 みんなが健康で元気なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(4) 社会福祉の推進
施策	地域福祉活動の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	我が事・丸ごと地域づくり推進事業				担当部課	人権福祉部	福祉支援課	
事業目的	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくり及び育児、介護、障がい、貧困など複雑化・複合化した課題を包括的に受け止める市の総合的な支援体制づくりを行うため。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	地域力強化推進事業 ・委託先: 糸島市社会福祉協議会(校区社協を含む) ・内容: H29・・・現状把握、課題抽出(次期地域福祉計画に反映させる) H30～H31・・・主に校区単位における課題解決型ボランティアの養成、組織化を行う。 多機関の協働による包括的体制構築事業 ・直営 ・内容: H30～H31福祉総合相談窓口及び包括化支援推進員の設置に向けた検討と準備を行う。				進捗状況 ・ 現状	障がい、児童、生活困窮などに対して、公的機関を中心とした支援は積極的に展開しているが、複合的な課題を抱える人は何から相談してよいかわからず、課題がさらに複雑になって解決に時間を要している。また、地域コミュニティが本来持っている、早期発見力や解決力も、他者への遠慮などから弱まってきているため、地域の中で孤立化してしまっている事例が散見される。		
						会計種類	一般会計	
事業期間	平成29年度～平成31年度(3年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	19,295	千円	(うち市予算化分)	19,295	予算科目	款	項	目
						3	1	1
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
福祉において 困り感を持つ市民	本質的な困り感(課題)の解決		活動指標	市の福祉総合相談窓口設置	0	0	1	
			成果指標	複合的な課題を有する人の相談最終数	-	-	53	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計		
財源内訳	国庫支出金	4,915	4,776	4,776	14,467		
	県支出金				0		
	地方債				0		
	その他				0		
	一般財源	1,640	1,594	1,594	4,828		
事業費(A)		6,555	6,370	6,370	19,295		
事業費内訳(主なもの)		委託料	委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.5	1	1	平均人件費	8,700	
人件費(B)		4,350	8,700	8,700	人件費割合(%)	53.0	
総コスト(A+B)		10,905	15,070	15,070	総コスト計	41,045	
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等				補助率、交付税措置率等	
我が事・丸ごとの地域づくり推進事業	国庫支出金	「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業実施要領				3/4	

基本目標2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 子育て支援の充実
施策	保育などのサービスの充実を図る
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	民間保育所施設整備事業			担当部課	人権福祉部	子ども課	
事業目的	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された保育所及び昭和57年度以降に新耐震基準に基づき建築された保育所について、平成27年度に国が新設した交付金を活用し、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。			事業主体	民間保育所		
				実施方法	補助		
事業内容	平成29年度以降の施設整備については、保育所等整備交付金を活用する。耐震基準前の施設改修については、市負担額700万円としていたが、保育所等整備交付金交付要綱にて負担割合が定められたため、市負担額を1,400万円に引き上げた。新耐震基準後の施設整備については、市負担額500万円(変更なし)とする。			進捗状況・現状	[28年度] ・いわら保育園(県補助金118,714千円、市負担額14,840千円) ・引津保育園(県補助金115,233千円、市負担額14,405千円)		
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	268,448	千円	(うち市予算化分) 126,000	予算科目	款	項	目
			千円		3	2	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
市民	子育て支援の充実	活動指標	園舎の建て替え	0	0	1	
		成果指標	入所定員の拡大(人)	2,505	2,538	2,553	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	112,000			112,000	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	(142,448)			(142,448)	
	一般財源	14,000			14,000	
事業費(A)		(142,448) 126,000	0	0	(142,448) 126,000	
事業費内訳(主なもの)		施設工事費 解体撤去費 仮設工事費				
従事職員数(人)		0.4	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	2.7
総コスト(A+B)		129,480	0	0	総コスト計	129,480
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
保育所等整備交付金	国庫支出金	児童福祉法			待機児童解消加速化プラン適用2/3	

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する
重点プロジェクト	子育て支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	中学校少人数学級推進事業			担当部課	教育部	学校教育課		
事業目的	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	中学校1年の学級編制を35人で実施するため、市費負担教員を任用する。			進捗状況・現状	児童生徒が小学校から中学校への進学において、新しい環境での学習や生活へうまく適応できず、不登校等の問題行動へつながっていく事態、いわゆる「中1ギャップ」が指摘されている。			
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	28,000	千円	(うち市予算化分) 28,000	千円	予算科目	款	項	目
						10	1	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市内中学生	中1ギャップの解消及び生徒指導の充実	活動指標	35人学級の実施(校)	0	2	4		
		成果指標	不登校生徒の発生率の減少(%)	3.0	2.9	2.5		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他	7,000			7,000	
	一般財源				0	
事業費(A)		7,000	0	0	7,000	
事業費内訳(主なもの)		報酬賃金等				
従事職員数(人)		0.1	0	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	11.1
総コスト(A+B)		7,870	0	0	総コスト計	7,870
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
糸島市ふるさと応援基金	その他	糸島市ふるさと応援寄附条例				

基本目標 2 子どもが健やかに育つまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(2) 学校教育の充実
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江小学校給食室改築事業			担当部課	教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備 (老朽化した給食室を建て替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)			事業主体	糸島市		
				実施方法	直営		
事業内容	老朽化した給食室の建替え H27 地質調査業務、実施設計業務委託 H27 耐震二次診断業務委託(評価書取得) H28～29 建設工事 H30 既存給食室解体工事			進捗状況・現状	昭和56年度に建築されており、施設がかなり老朽化し、衛生管理上の問題も生じている。 【H27】 地質調査・実施設計業務 耐震二次診断業務 【H28～H29】 改築工事・工事監理業務 測量業務・道路造成工事		
事業期間	平成27年度～平成30年度(4年間)			会計種類	一般会計		
総事業費	393,315	千円	(うち市予算化分) 393,315	予算科目	款	項	目
					10	2	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値	
児童・教職員及び、給食調理員	安全で安心して食べられる給食	活動指標	給食施設改修工事設計・発注	0	0	1	
		成果指標	大規模調理施設の衛生管理基準に合致する施設整備	0	0	1	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源	9,086	5,714		14,800	
事業費(A)		9,086	5,714	0	14,800	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 委託料 負担金 申請手数料	工事請負費			
従事職員数(人)		0.2	0.05	0	平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740	435	0	人件費割合(%)	12.8
総コスト(A+B)		10,826	6,149	0	総コスト計	16,975
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/3	
学校施設環境改善交付金	国庫支出金	学校施設環境改善交付金交付要綱			1/2	
学校教育施設等整備事業債	地方債				90%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	・加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。 ・九大へのアクセスを向上させる学園通り線西回ルートの一部となる。			事業主体	福岡県			
				実施方法	負担金			
事業内容	平成25年度～平成32年度 県施行の都市計画道路整備事業に係る負担金			進捗状況・現状	平成25年度 測量・設計業務 平成26年度 用地測量、物件調査業務 平成27・28・29年度 用地買収・物件補償			
事業期間	平成25年度～平成32年度(6年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	915,000	千円	(うち市予算化分) 228,750	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	渋滞緩和	活動指標	整備延長(m)	0	0	180		
		成果指標	所要時間[前原IC～新田久保田]の短縮(分)	15	15	7～8		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(44,000)	(36,300)	(33,000)	(113,300)	
	県支出金	(64,750)	(28,200)	(27,000)	(119,950)	
	地方債	18,000	14,800	13,500	46,300	
	その他				0	
	一般財源	18,250	6,700	6,500	31,450	
事業費(A)		(108,750) 36,250	(64,500) 21,500	(60,000) 20,000	(233,250) 77,750	
事業費内訳(主なもの)		負担金	負担金	負担金	()内は、国及び県支出金	
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		870	870	870	人件費割合(%)	3.2
総コスト(A+B)		37,120	22,370	20,870	総コスト計	80,360
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場・駅舎)			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	駅前広場築造 3,000㎡ ・東口広場 A=1,730㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場128台、駅舎等補償) ・西口広場 A=1,270㎡ (駅前ロータリー整備、駐輪場68台、車両乗降場4箇所) 駐車場整備工事 980㎡ ・東側駐車場 480㎡ ・西側駐車場 500㎡ ・駅舎新設、既存駅舎撤去			進捗状況・現状	・H21・22年 用地買収、物件補償 ・H25年 計画協議(JR) ・H25年 都市再生整備計画により事業実施決定 ・H26年 詳細設計業務 ・H27年 駐車場整備、駅東造成工事 ・H28年 用地買収、公衆便所建築、自由通路・駅舎工事着手			
事業期間	平成21年度～平成30年度(10年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	793,000	千円	(うち市予算化分) 793,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
筑前深江駅利用者	自由通路と駅前広場の一体整備	活動指標	駅前広場整備率(%)	0%	22%	100%		
		成果指標	駅～旧二丈庁舎までの移動時間(分)	15	15	7～8		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	32,407	32,121		64,528	
	県支出金				0	
	地方債	181,500	54,400		235,900	
	その他				0	
	一般財源	109,163	18,153		127,316	
事業費(A)		323,070	104,674	0	427,744	
事業費内訳(主なもの)		工事請負費 移転補償費等	工事請負費 移転補償費等			
従事職員数(人)		1	0.5		平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	4,350	0	人件費割合(%)	3.0
総コスト(A+B)		331,770	109,024	0	総コスト計	440,794
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%
公共事業等債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路)			担当部課	建設都市部	都市計画課			
事業目的	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。			事業主体	糸島市				
				実施方法	全面委託				
事業内容	駅東西をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路、バリアフリー設備整備(EV2基)			進捗状況・現状	・平成24年度 自由通路都市計画決定 ・平成25年度 計画協議(JR) ・平成25年度 都市再生整備計画により事業を実施することを決定 ・平成26～27年度 詳細設計業務 ・平成28年度～ 委託工事(JR)				
事業期間	平成24年度～平成30年度(7年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	487,700	千円	(うち市予算化分)	487,700	千円	予算科目	款	項	目
							8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
筑前深江駅利用者	バリアフリー化などの駅の利便性向上	活動指標	自由通路整備延長(m)			0	0	80	
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]			61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.6% (17,057人/27,246人) 【平成26年度】	69.0% (18,897人/27,404人)	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	73,481	7,016		80,497	
	県支出金				0	
	地方債	223,900	9,400		233,300	
	その他				0	
	一般財源	25,476	1,625		27,101	
事業費(A)		322,857	18,041	0	340,898	
事業費内訳(主なもの)		・自由通路整備委託				
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%)	1.5
総コスト(A+B)		325,467	20,651	0	総コスト計	346,118
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会資本整備総合交付金(賑わいのまちづくり分)	国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱			40%	
公共事業等債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			22.2%	

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(3) 交通環境の整備充実
施策	道路・交通ネットワークを整備する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	波多江駅自由通路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市計画課		
事業目的	波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図ると共に、安全で快適な歩行空間の整備を行う。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	駅南北をつなぐ自由通路の整備 ・自由通路の整備 ・バリアフリー設備整備(EV1基)			進捗状況・現状	・平成25年度 自由通路都市計画決定 ・平成26年度 予備設計及び事業認可図書の作成 ・平成27年度 事業認可協議 JRとの計画協議 ・平成28年度 詳細設計			
事業期間	平成24年度～平成31年度(8年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	469,000	千円	(うち市予算化分) 469,000	千円	予算科目	款	項	目
						8	4	6
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
波多江駅利用者	バリアフリー化	活動指標	自由通路整備延長(m)	0	0	80		
		成果指標	市内駅利用者のバリアフリー受益率(%) [整備駅の日平均乗降者/市内9駅の日平均乗降者]	61.7% (16,910人/27,404人) 【平成23年度】	62.6% (17,057人/27,246人) 【平成26年度】	78.6% (21,545人/27,404人)		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金		109,566	98,240	207,806
	県支出金				0
	地方債		80,600	72,300	152,900
	その他				0
	一般財源	9,919	9,564	12,097	31,580
事業費(A)		9,919	199,730	182,637	392,286
事業費内訳(主なもの)		用地買収事務費	用地買収自由通路整備委託借地契約事務費	自由通路整備委託借地契約事務費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 2.0
総コスト(A+B)		12,529	202,340	185,247	総コスト 400,116
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
社会資本整備総合交付金(街路事業)		国庫支出金	社会資本整備総合交付金交付要綱		55%
地方債		地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)		22.2%

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	重要給水施設配水管整備事業			担当部課	上下水道部	水道課			
事業目的	災害時等における医療救援活動に係る、水道水を配水する配水管の耐震化整備を行い、水道水の安定供給の強化を図る。			事業主体	糸島市				
				実施方法	一部委託				
事業内容	配水管の耐震化整備を行い、医療救援活動の水道水を確保する。 平成29年度 実施設計業務 L = 2,210m 平成30年度～平成33年度 350mmDIP(NS形) L = 140m 布設工 300mmDIP(GX形) L = 1090m 布設工 150mmDIP(GX形) L = 980m 布設工			進捗状況・現状	平成29年度 実施設計業務委託(予定)				
事業期間	平成29年度～平成33年度(5年間)			会計種類	公営企業会計				
総事業費	248,200	千円	(うち市予算化分)	248,200	千円	予算科目	款	項	目
						1	1	12	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値		
給水区域内の市民	災害時の安定供給	活動指標	重要給水施設配水管整備(進捗率)			12.9	12.9	100	
		成果指標	水道水安定供給(災害時等の医療救援活動)			無	無	有	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,900	14,327	14,327	31,554	
	県支出金				0	
	地方債	9,300	22,200	38,600	70,100	
	その他	3,100	7,400		10,500	
	一般財源	3,300	13,383	4,383	21,066	
事業費(A)		18,600	57,310	57,310	133,220	
事業費内訳(主なもの)		委託費	請負工事費	請負工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	16.4
総コスト(A+B)		27,300	66,010	66,010	総コスト計	159,320
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
国庫補助金		国庫支出金	生活基盤施設耐震化等補助金			25%以内
出資債		その他	一般会計出資債			

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政 策	(5) 上下水道などの整備
施 策	安全で安定的な水を供給する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事 業 名	配水管布設事業			担当部課	上下水道部	水道課	
事業目的	上水道の安定供給等のため、老朽化した配水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。			事業主体	糸島市		
				実施方法	一部委託		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した配水管を布設替え行う。 (下水道工事等と同時施工) ・水道管の移設及び仮設工事を行う。 (下水道工事等に支障となる水道管) ・安定供給を行うための配水管整備を行う。 (危機管理対応管整備) ・既給水区域内の配水管未整備地区に配水管を布設する。 			進捗状況・現状	配水管整備件数 平成21年度 25件 平成22年度 30件 平成23年度 41件 平成24年度 53件 平成25年度 37件 平成26年度 55件 平成27年度 34件 平成28年度 39件 【継続的な事業である】		
事業期間				会計種類	公営企業会計		
総事業費		千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款 項 目	
					41	1	3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)			事業開始時	現在値	最終目標値
給水区域住民	上水道の安定供給	活動指標	水道整備件数(件)			平成28年度	平成31年度
		成果指標	安定供給(有収率)(%)			39	36
						93.62	96.00

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債	81,700	38,900	19,400	140,000
	その他	22,972	4,000	4,000	30,972
	一般財源	190,478	221,450	240,800	652,728
事業費(A)		295,150	264,350	264,200	823,700
事業費内訳(主なもの)		請負工事費 委託費	請負工事費 委託費	請負工事費	
従事職員数(人)	2	2	2	平均人件費	8,700
人件費(B)	17,400	17,400	17,400	人件費割合(%)	6.0
総コスト(A+B)	312,550	281,750	281,600	総コスト計	875,900
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
水道事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱			25%以内

基本目標 4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(6) 防災・防犯体制の確立
施策	地域防災力を強化する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	G空間地域防災システムの構築事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的	G空間情報技術を活用した災害対策本部の意思決定支援や判断の高度化並びに迅速化を図る。また、平常時において他自治体や地域住民との情報共有、多種多様なAPIとの連携による災害対応時・平常時業務の効率化を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	「G空間地域防災システム」を用いて、IoT技術を活用した情報収集・把握を行うこと、さらには避難情報を発令する際の判断に必要な情報の視覚化するという2つの観点から、国が進める地域IoT実装推進事業やG空間情報センターとの相互連携を図り、災害時対応と平常時における業務効率化を支援するG空間地域防災システムを開発する。			進捗状況・現状	平成28年度糸島市九州大学連携研究助成事業において、「ICTを活用した防災業務支援システム導入実証実験」を行い、検証結果では、「実用可能」と高い評価がされた。			
事業期間	平成29年度（1年間）			会計種類	一般会計			
総事業費	16,034	千円	(うち市予算化分) 16,034	千円	予算科目	款	項	目
						9	1	5
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果（単位）		事業開始時	現在値	最終目標値		
市民	災害対策本部職員の災害対応能力の向上	活動指標	防災システムの導入	未導入	未導入	導入		
		成果指標	災害対応時間	2時間	2時間	1時間		

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	15,978			15,978
	県支出金				0
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	56	910	910	56
事業費(A)		16,034	910 0	910 0	16,034
事業費内訳(主なもの)		委託料			
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%) 5.1
総コスト(A+B)		16,904	0	0	総コスト計 16,904
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
情報通信技術利活用事業費補助金(地域IoT実証推進事業)		国庫支出金	情報通信技術利活用事業費補助金(一般会計)交付要綱		100%

基本目標 6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 行財政改革の推進
施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	戸籍住民基本台帳管理事業			担当部課	市民部	市民課		
事業目的	マイナンバーカード等の記載事項の充実を図り、社会における女性の活躍を推進する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	女性活躍推進等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実を図るため、住民票やマイナンバーカードに旧姓を併記できるように、既存の住民基本台帳システムを改修する。			進捗状況・現状	住民票などに旧姓を併記することができない。			
事業期間	平成29年度(1年間)			会計種類	一般会計			
総事業費	19,548	千円	(うち市予算化分) 19,548	千円	予算科目	款	項	目
						2	3	1
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値		
住民票などに旧姓の併記を希望する市民	住民票等に旧姓を併記できるようにする。	活動指標	住基システム改修	未改修	未改修	改修		
		成果指標	住民票に旧姓を併記できるようになる	併記不可	併記不可	併記可能		

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	19,548			19,548	
	県支出金				0	
	地方債				0	
	その他				0	
	一般財源				0	
事業費(A)		19,548	0	0	19,548	
事業費内訳(主なもの)		システム改修費 19,548,000円				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870	0	0	人件費割合(%)	4.3
総コスト(A+B)		20,418	0	0	総コスト計	20,418
特定財源の名称 (用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金(マイナンバーカード等の記載事項の充実に係るものに限る。)交付要綱			10/10 上限額設定あり	

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	活力ある高収益型園芸産地育成事業			担当部課	産業振興部	農業振興課			
事業目的	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。 また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。			事業主体	認定農業者、営農組織等				
				実施方法	補助				
事業内容	ハウス施設等の整備や省力機械、先進技術の導入、及び省エネ化、夏期高温対策など生産条件整備に対する補助。 【補助対象】 施設・設備・・・栽培・育苗ハウス、高設栽培施設、光合成促進装置、内張カーテン施設、自動換気施設、暖房機補助施設、循環扇、流通・加工施設等 機械・・・は種機、移植機、管理機、加工用機械等			進捗状況・現状	実施状況 H22実績 : 事業主体数 8件 H23 " : " 7件 H24 " : " 4件 H25 " : " 13件 H26 " : " 10件 H27 " : " 11件 H28 " : " 13件 H29要望 : " 6件				
事業期間	平成27年度～平成29年度(3年間)			会計種類	一般会計				
総事業費	402,927	千円	(うち市予算化分)	182,079	千円	予算科目	款	項	目
							6	2	4
受益者	受益者の考えている価値			求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値		
農業者	所得向上			活動指標	新規事業実施主体数(件)	0	24	30	
				成果指標	うち、農業産出額の増加数(件)	0	0	30	

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計	
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金	103,307			103,307	
	地方債				0	
	その他	(120,088)			(120,088)	
	一般財源				0	
事業費(A)		(120,088) 103,307	0	0	(120,088) 103,307	
事業費内訳(主なもの)		補助金				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費(B)		3,480	0	0	人件費割合(%)	3.3
総コスト(A+B)		106,787	0	0	総コスト計	106,787
特定財源の名称(使途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
活力ある園芸産地育成対策補助金		県支出金	福岡県園芸農業等総合対策事業費補助金交付要綱(中山間地、JA、雇用型等)			50%以内
同上		県支出金	同(認定農業者等)			33%以内

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	農業における持続的な担い手を育成する
重点プロジェクト	しごとづくりプロジェクト、移住支援プロジェクト

【事業の内容について】

事業名	福吉地域元気づくり事業		担当部課	産業振興部	農業振興課
事業目的	福吉地域づくり推進協議会で、地域の所得・産業・人口の増加を目的に、福ふくの里を拠点とした地域の元気づくり事業(H27・28県事業)に取り組んでいる。 地域おこし協力隊を活用することにより、過疎・高齢化が進む中山間地域において、農業を主体とした地域や関係産業の活性化を推進する。 事業終了後も隊員の定住促進を図る。		事業主体	糸島市	
			実施方法	直営	
事業内容	平成29年度～平成32年度 地域おこし協力隊員 1名受入 * 地域おこし協力隊取組自治体に対し、特別交付税により財政支援。		進捗状況・現状	平成28年7月15日開催の地域おこし協力隊推進会議(九州ブロック)に参加	
事業期間	平成29年度～平成32年度(4年間)		会計種類	一般会計	
総事業費	12,137 千円	(うち市予算化分) 12,137 千円	予算科目	款 6	項 2 目 3
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
福吉校区住民	地域の活性化	活動指標 地域おこし協力隊員受入数(人)	0	0	1
		成果指標 福吉地域づくり推進協議会の元気づくり事業数	1	2	10

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金				0
	地方債				0
	その他	2,975	72	72	3,119
	一般財源		4,000	4,000	8,000
事業費(A)		2,975	4,072	4,072	11,119
事業費内訳(主なもの)		報償費 その他の経費	報償費 その他の経費	報償費 その他の経費	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 41.3
総コスト(A+B)		5,585	6,682	6,682	総コスト 18,949
特定財源の名称(用途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
特別交付税	その他	地域おこし協力隊推進要綱			100%
糸島市定住・ブランド基金	その他	糸島市定住・ブランド基金条例			
雑入	その他	本人負担の光熱水費			

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	林業専用道整備事業	担当部課	産業振興部	農林水産課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。	事業主体	糸島市		
		実施方法	直営		
事業内容	林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る 路網計画 路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 作設工事	進捗状況・現状	現在市内には47路線124.3kmの林道が開設されているが、これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。		
事業期間	平成26年度～平成33年度(8年間)	会計種類	一般会計		
総事業費	109,825 千円 (うち市予算化分) 109,825 千円	予算科目	款	項	目
			6	3	2
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)	事業開始時	現在値	最終目標値
森林整備施業者	林道整備による木材輸送の効率化	活動指標 林業専用道の開設(m)	0	0	1,500
		成果指標 利用区域内の林内から搬出された素材材積(m ³)	0	0	3,280

【事業費について】

		(単位:千円)			
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金				0
	県支出金	6,428	13,000	12,500	31,928
	地方債				0
	その他				0
	一般財源	7,113	13,071	12,571	32,755
事業費(A)		13,541	26,071	25,071	64,683
事業費内訳(主なもの)		全体計画調査 実施設計 全体計画報告(林野庁)	実施設計 設計審査(林野庁) 作設工事	設計審査(林野庁) 作設工事	
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合(%) 10.8
総コスト(A+B)		16,151	28,681	27,681	総コスト 72,513
特定財源の名称(用途が定められた財源)		財源の種類	根拠法令等		補助率、交付税措置率等
林業専用道等整備事業補助金		県支出金	森林環境保全整備事業		1/2以内

基本目標 7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり

【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	(1) 農林水産業の振興
施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する
重点プロジェクト	該当なし

【事業の内容について】

事業名	漁港機能増進事業		担当部課	産業振興部	農林水産課				
事業目的	築造から20～40年経過した照明設備(水銀灯具)を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減とともに地球温暖化対策(省エネ化)を図る。		事業主体	糸島市					
			実施方法	直営					
事業内容	照明設備(LED切替、新設)工事 4漁港 122基		進捗状況・現状	外灯電気料金(8漁港)					
	平成29年度	岐志漁港 29基 船越漁港 39基		平成27年度	3,480,580円				
	平成30年度	野北漁港 29基 福吉漁港 25基		平成28年度	2,981,175円				
				外灯修理費					
				平成27年度	387,079円				
				平成28年度	789,358円				
事業期間	平成29年度～平成30年度(2年間)		会計種類	一般会計					
総事業費	46,800	千円	(うち市予算化分)	46,800	千円	予算科目	款	項	目
						6	4	3	
受益者	受益者の考えている価値	求められる成果(単位)		事業開始時	現在値	最終目標値			
漁港組合員 4漁港 273人	維持管理費(電気料金・修理費)の削減	活動指標	照明設備のLED切替(基)	7	7	129			
		成果指標	電気料金・修理費の削減(万円/年間)	262	262	76 (削減額 186)			

【事業費について】

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
財源内訳	国庫支出金	12,400	11,000		23,400
	県支出金				0
	地方債	10,000	8,900		18,900
	その他	1,240	1,100		2,340
	一般財源	1,160	1,000		2,160
事業費(A)		24,800	22,000	0	46,800
事業費内訳(主なもの)		工事費(岐志・船越漁港)	工事費(野北・福吉漁港)		
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費 8,700
人件費(B)		2,610	2,610	0	人件費割合(%) 10.0
総コスト(A+B)		27,410	24,610	0	総コスト計 52,020
特定財源の名称(使途が定められた財源)	財源の種類	根拠法令等			補助率、交付税措置率等
農林水産業費国庫補助金	国庫支出金	漁港機能増進事業補助金交付要綱			50%
地域活性化事業債	地方債	地方債同意等基準運用要綱(充当率90%)			30%
受益者分担金	その他	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			補助残の10%

糸島市実施計画(H29～H31)9月変更 事業一覧

(1段目:実施計画計上額、2段目:増減額、3段目:変更後計上額)

[]は28年度繰越分、()は市予算化以外の分

単位(千円)

No	事業名	課名	会計	計画等	平成29年度					平成30年度					平成31年度								
					財源内訳				事業費合計	財源内訳				事業費合計	財源内訳				事業費合計				
					国庫支出	県支出	地方債	その他		一般財源	国庫支出	県支出	地方債		その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源	
1 みんなが健康で元気なまちづくり																							
(2) 高齢者福祉の推進																							
1	在宅医療推進事業	介護・高齢者支援課	一般	変更前		0			354	354						0				0			
				増減額		6,026		0	354	5,672								0				0	
				変更後		6,026		0	6,026									0				0	
変更				ソフト	高齢者が在宅生活を継続するため、地域医療介護総合確保基金を活用し在宅医療の充実を目的とした事業を実施する。																		
(4) 社会福祉の推進																							
2	我が事・丸ごと地域づくり推進事業	福祉支援課	一般	変更前	0				0	0	0				0	0	0			0	0		
				増減額	4,915				1,640	6,555	4,776				1,594	6,370	4,776				1,594	6,370	
				変更後	4,915				1,640	6,555	4,776				1,594	6,370	4,776				1,594	6,370	
新規				ソフト	地域共生社会の実現に向け、住民が主体的に地域課題を把握して解決する体制づくり及び育児、介護、障がい、貧困など複雑化・複合化した課題を包括的に受け止める総合的な支援体制づくりを行う。																		
2 子どもが健やかに育つまちづくり																							
(1) 子育て支援の充実																							
3	民間保育所施設整備事業	子ども課	一般	変更前	72,579			(325,421)	7,000	(325,421)						(0)			(337,447)	(337,447)			
				増減額	39,421			(182,973)	7,000	(182,973)						(0)				(337,447)	(337,447)		
				変更後	112,000			(142,448)	14,000	(142,448)						(0)				(0)	(0)		
変更				ハード	昭和56年度以前の旧耐震基準で建築された保育所及び昭和57年度以降に新耐震基準に基づき建築された保育所について、平成27年度に国が新設した交付金を活用し、待機児童の解消と併せ、建物の建替え・改修事業を実施する。																		
(2) 学校教育の充実																							
4	中学校少人数学級推進事業	学校教育課	一般	変更前				10,500	10,500						0					0			
				増減額				3,500	3,500							0					0		
				変更後				7,000	7,000							0					0		
変更				ソフト	中学校生活のスタートである1年生の時期に生活習慣や学習習慣、教科の学び方等をきめ細やかに指導し、3年間の中学校生活を充実させる。																		
5	波多江小学校給食室改築事業	教育総務課	一般	変更前				8,654	8,654				5,714	5,714						0			
				増減額				432	432					0	0						0		
				変更後				9,086	9,086					5,714	5,714						0		
変更				ハード	小学校教育環境整備(老朽化した給食室を建替え、事故の防止、衛生管理面の環境向上を図る)																		
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																							
(3) 交通環境の整備充実																							
6	九州大学関連道路(北新地新田線)整備事業	都市計画課	一般	変更前	(91,300)	(70,700)			16,700	(162,000)	(36,300)	(28,200)			14,800	6,700	(64,500)	(33,000)	(27,000)	13,500	6,500	(60,000)	
				増減額	(47,300)	(5,950)			0	(53,250)	(0)	(0)					0	0	(0)	(0)	0	0	(0)
				変更後	(44,000)	(64,750)			19,300	(108,750)	(36,300)	(28,200)			14,800	6,700	(64,500)	(33,000)	(27,000)	13,500	6,500	20,000	
変更				ハード	加布羅交差点付近の交通混雑の解消、利便性の向上及び交通安全の確保を図る。九州大学へのアクセスを向上させる学園通り線西回りルートの一部となる。																		
7	筑前深江駅周辺整備事業(駅前広場・駅舎)	都市計画課	一般	変更前	87,967		80,700		99,133	267,800	18,600		25,100		16,900	60,600						0	
				増減額	55,560		100,800		10,030	55,270	13,521		29,300		1,253	44,074							0
				変更後	32,407		181,500		109,163	323,070	32,121		54,400		18,153	104,674							0
変更				ハード	筑前深江駅と駅前広場等を一体的に整備することにより、交通結節点としての機能を高める。																		
8	筑前深江駅周辺整備事業(自由通路)	都市計画課	一般	変更前	117,104		211,400		23,996	352,500					0							0	
				増減額	43,623	0	12,500	0	1,480	29,643	7,016		9,400		1,625	18,041							0
				変更後	73,481		223,900		25,476	322,857	7,016		9,400		1,625	18,041							0
変更				ハード	筑前深江駅の東西を接続する自由通路を整備することにより、駅利用者の利便性の向上を図る。																		
9	波多江駅自由通路線整備事業	都市計画課	一般	変更前	109,566		80,600		19,463	209,629	98,240		72,300		12,097	182,637	0		0	0	0		
				増減額	109,566		80,600		9,544	199,710	11,326		8,300		2,533	17,093	98,240			72,300	12,097	182,637	
				変更後	0		0		9,919	9,919	109,566		80,600		9,564	199,730	98,240			72,300	12,097	182,637	
変更				ハード	波多江駅の自由通路を整備することにより、駅南側からの駅利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な歩行空間の整備を行う。																		

No	事業名	課名	会計	計画等	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
(6) 防災・防犯体制の確立																						
12	G空間地域防災システムの構築事業(仮称)	危機管理課	一般	変更前	0				0	0					0					0		
				増減額	15,978				56	16,034							0					0
	変更後	15,978				56	16,034							0					0			
	新規		ハード	G空間情報技術を活用して災害対策本部の意思決定支援や判断の高度化並びに迅速化を図る。																		
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり																						
(1) 行財政改革の推進																						
13	戸籍住民基本台帳管理事業	市民課	一般	変更前	0				0						0					0		
				増減額	19,548				19,548								0					0
	変更後	19,548				19,548								0					0			
	新規		ソフト	マイナンバーカード等の記載事項の充実を図り、社会における女性の活躍を推進する。																		
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																						
(1) 農林水産業の振興																						
14	活力ある高収益園芸産地育成事業	農業振興課	一般	変更前		50,000		(58,000)		(58,000)					(0)					(0)		
				増減額				(62,088)		(62,088)							(0)					(0)
	変更後		53,307		(120,088)		(120,088)							(0)					(0)			
	変更		ハード	園芸農業の生産額を増大し持続的発展を図るため、先進技術の導入や省力機械・施設等の整備を進め、収益性の高い園芸産地を育成する。また、省エネルギー化推進、雇用型経営支援、6次産業化推進による規模拡大及び経営の安定を図る。																		
15	福吉地域元気づくり事業	農業振興課	一般	変更前				2,653		2,653			0	4,000	4,000				0	4,000		
				増減額				322		322				72	0	72				72	0	
	変更後				2,975		2,975				72	4,000	4,072				72	4,000				
	変更		ソフト	地域おこし協力隊事業を活用することにより、6次産業化や営農効率化・確保、定住促進、観光交流など、地域を主体とした活性化推進のモデルケースとする。また、事業終了後も隊員の定住促進を図る。																		
16	林業専用道整備事業	農林水産課	一般	変更前	5,000	0		5,141	10,141	20,000	0		20,071	40,071		0			0	0		
				増減額	5,000	6,428		1,972	3,400	20,000	13,000		7,000	14,000		12,500				12,571	25,071	
	変更後	0	6,428		7,113	13,541	0	13,000		13,071	26,071		12,500				12,571	25,071				
	変更		ハード	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																		
17	漁港機能増進事業	農林水産課	一般	変更前	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0					0		
				増減額	12,400		10,000	1,240	1,160	24,800	11,000	8,900	1,100	1,000	22,000						0	
	変更後	12,400		10,000	1,240	1,160	24,800	11,000	8,900	1,100	1,000	22,000						0				
	新規		ハード	漁港に設置している照明設備(水銀灯具)を長寿命で高輝度・低電力消費であるLED照明へ切替え、就労環境の改善と漁港維持管理費の削減とともに地球温暖化対策(省エネ化)を図る。																		
合計(一般財源)				変更前	392,216	50,000	410,000	13,153	180,441	1,045,810	136,840	0	112,200	0	65,482	314,522	212,553	0	13,500	0	20,500	246,553
				増減額	121,487	65,761	23,400	1,938	15,422	18,842	27,639	13,000	55,900	1,172	4,061	93,650	109,537	12,500	72,300	72	16,262	8,403
				変更後	270,729	115,761	433,400	11,215	195,863	1,026,968	164,479	13,000	168,100	1,172	61,421	408,172	103,016	12,500	85,800	72	36,762	238,150

【公営企業会計(水道事業特別会計)】

No	事業名	課名	会計	計画等	平成29年度					平成30年度					平成31年度							
					財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
					国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり																						
(5) 上下水道などの整備																						
10	重要給水施設配水管整備事業	水道課	公営企業	変更前	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
				増減額	2,900		9,300	3,100	3,300	18,600	14,327	22,200	7,400	13,383	57,310	14,327	38,600	4,383	57,310			
	変更後	2,900		9,300	3,100	3,300	18,600	14,327	22,200	7,400	13,383	57,310	14,327	38,600	4,383	57,310						
	新規		ハード	災害時における医療救援活動に係る、水道水を配水する配水管の耐震化整備を行い、水道水の安定供給の強化を図る。																		
11	配水管布設事業	水道課	公営企業	変更前		81,700	22,972	230,528	335,200		52,400	4,000	251,450	307,850		32,900	4,000	270,800	307,700			
				増減額		0	0	40,050	40,050		13,500	0	30,000	43,500		13,500	0	30,000	43,500			
	変更後		81,700	22,972	190,478	295,150		38,900	4,000	221,450	264,350		19,400	4,000	240,800	264,200						
	変更		ハード	上水道の安定供給等のため、老朽化した排水施設の更新や配水管の増径、配水管新設等の整備を行う。																		
合計(公営企業会計)				変更前	0	0	81,700	22,972	230,528	335,200	0	52,400	4,000	251,450	307,850	0	0	32,900	4,000	270,800	307,700	
				増減額	2,900	0	9,300	3,100	36,750	21,450	14,327	0	8,700	7,400	16,617	13,810	14,327	0	25,100	0	25,617	13,810
				変更後	2,900	0	91,000	26,072	193,778	313,750	14,327	0	61,100	11,400	234,833	321,660	14,327	0	58,000	4,000	245,183	321,510